

「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	厚生労働省
重点分野名	調査・統計に関する協力
局名	障害保健福祉部

I. 調査・統計に対する協力

1 手続の概要及び電子化の状況

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

① 手続きの概要

障害福祉サービス事業所等の経営実態、サービス提供実態を把握するために、障害福祉サービス等を実施する施設・事業所を対象に調査を実施。

② 電子化の状況

郵送に加えオンラインによる調査を実施。電子化率は下表のとおり。

	調査 対象数		有効回答数	
			うち紙調査票	うち電子調査票
平成 26 年調査	15,799	5,239	未調査	未調査
平成 29 年調査	18,022	8,997	2,829 (31.4%)	6,168 (68.6%)

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

① 手続きの概要

障害福祉サービス等従事者の処遇状況及び福祉・介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うために、障害福祉サービス等を実施する施設・事業所を対象に調査を実施。

② 電子化の状況

郵送に加えオンラインによる調査を実施。電子化率は下表のとおり。

	調査 対象数		有効回答数	
			うち紙調査票	うち電子調査票
平成 27 年度調査	17,311	8,314	4,548 (54.7%)	3,766 (45.3%)
平成 28 年度調査	14,782	9,490	4,024 (42.4%)	5,466 (57.6%)

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨（電子回答率目標約 70%）及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減

② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減

以上の削減方策による削減効果は 20%の見通しである。

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

<削減方策>

① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨（電子回答率目標約 70%）及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減

② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減

以上の削減方策による削減効果は 20%の見通しである。

なお、(1)(2)ともに、①の取組については、回答者の理解・協力が必要であり、平成29年度調査においてその取組を開始する。平成30年度調査においては、この取組をさらに周知することでコスト削減をさらに促進し、平成31年度までに目標削減率の達成を図る。

3 コスト計測

1. 選定理由

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

平成29年度に実施されるが、平成30～31年度に実施予定はないため、コスト計測の対象外。

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

オンラインによる回答を推進するとともに、記入要領等の見直しを図ることにより、報告者の負担軽減及び調査全体の回収率の向上に繋がるため。

<スケジュール>

本調査は、平成29年10月に調査を実施し、翌年3月に公表予定であり、平成30年度及び平成31年度も同様のスケジュールで実施を予定している。

※ オンライン回答率の推移

平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度
14%	34%	45%	58%

2. コスト計測の方法及び時期

(1) 障害福祉サービス等経営実態調査

- ・コスト計測の対象外

(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

(コスト計測の方法)

類似調査（経営実態調査）における記入者アンケートの結果を踏まえ、作業に要する時間を推計する。

ア. 回答作成に要した平均日数：4.7日

イ. 1日当たりの作業時間：30分

ウ. 回答件数：9,490件

コスト計測時間 $4.7 \text{ 日} \times 30 \text{ 分} \times 9,490 \text{ 件} \div 60 \text{ 分} = 22,302 \text{ 時間}$

(コスト計測の時期)

- ・本調査は、調査実施年の10月に調査を実施していることから、翌11月にコスト計測を行う。